令和 6年度　　事務事業評価表（　令和 5年度　の実績評価）

記入年月日						
令和	6	年	4	月	1	日

事務事業名	職員派遣事務	事業区分		担当	
		新規/継続	継続	事務事業№	060401000581
政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	所属課	010301
政策体系 総合計画の施策名	0604 組織経営と人事マネジメントの充実				職員課
政策体系 政策名	06 みんなで築く自治のまちづくり			課長名	
政策体系 施策名	04 組織経営と人事マネジメントの充実			グループ	人事給与G
政策体系 手段名	01 ①職員の資質向上と人材育成			担当者名	

財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	事業	細	
予算科目	01	02	01	02	01	00	一般会計 人事管理事業

事業期間：単年度繰返し　（ 平成17 年度～）
↳ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入

法令根拠：地方公務員法第39条、市町村との人事交流方針

【Do】 1．事務事業の現状把握（その1）

（1）事務事業の概要

手段 ①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
茨城県の市町村との人事交流方針（H17.10制定）に基づき実務の研修をさせるため県等へ派遣している。 令和５年度においては、茨城県へ３名、関東地方整備局へ１名、内閣府（防災担当）に１名、筑北環境衛生組合に１名、社会福祉法人桜川市社会福祉協議会に１名、筑西広域市町村圏事務組合に１名、また桜川市職員民間企業等派遣研修実施規程に基づき、２名を株式会社クラセル桜川へ派遣する事務手続を行った。	派遣の必要性と派遣者数の把握をして、必要に応じて職員の中から公募、部内推薦等により人選を行い、派遣先との調整を行う。

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
派遣の必要性と派遣者数の把握をして、必要に応じて職員の中から公募、部内推薦により人選を行い、派遣先との調整を行う。	公募、部内推薦打ち合わせ回数	回	4.00	4.00	4.00	4.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
正規職員及び再任用職員	対象職員数	人	401.00	405.00	401.00	403.00	403.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
職員の資質向上と専門分野におけるスキル向上	派遣した職員数	人	9.00	11.00	14.00	14.00	14.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（3） 投入量（事業費）の推移

投入量		04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）	期間限定総投入量
事業費 財源内訳	国庫支出金 千円	0	0	0			
	県支出金 千円	0	0	0			
	地方債 千円	0	0	0			
	使用料・手数料 千円	0	0	0			
	その他 千円	0	0	0			
	一般財源 千円	0	0	0			
事業費計（A）	千円	0	0	0			
正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人			

事業費の内訳

05年度事業費 実績（千円）				06年度事業費 予算（千円）			
		合　計	0			合　計	0

（4）当該年度の実施内容

※年度ごとに事業内容を記入する	06年度の事業内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容
	必要に応じ派遣を実施。	必要に応じ派遣を実施。	必要に応じ派遣を実施。

事務事業名	職員派遣事務	事務事業№	60401000581	所属課	職員課

（5）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？　開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

地方分権化に伴なう行政サービスの複雑化、職員定員適正化による職員数の削減により、派遣が難しい環境になっている。

（6）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

行政サービスの向上並びに法令遵守の精神に長けた人材育成が求められている。

【See】　2．評価の部　　＊原則は事前評価。

評価項目		
現状維持	①政策体系との整合性　（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	研修は人材育成、職員の資質の向上、さらにはモラルアップに向けた重要な方策の一つである。
	② 公共関与の妥当性　（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	内部管理業務の一環である。
有効性	③ 成果の向上余地　（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がない	必要に応じ職員を派遣している。 人材育成と効率的な運営が図られる。
	④廃止・休止の成果への影響　（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	人材の育成を図る機会が減少する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性　（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）⇨	具体的な手段、事務事業名
	余地がない	なし
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	費用弁償については、出張に対する旅費であるため削減できない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地　（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	県、国への派遣は、実務研修であることから人件費は市が負担しているため、公平である。

【Plan】　3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1）　1次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■	適切	□	見直し余地あり
②有効性	■	適切	□	見直し余地あり
③効率性	■	適切	□	見直し余地あり
④公平性	■	適切	□	見直し余地あり

⇨

（2）　全体総括（振り返り、反省点）

人件費の削減や市役所のスリム化から職員数は毎年減少し、職員の派遣が困難となっている状況である。しかし、派遣させることにより、桜川市役所を県全体等広い視点から見ることができるということ、また他の市町村職員との交流ということから、本人にも有意義な研修になる。

（3）　今後の事業の方向性

□ 終了　■ 継続 → □ 改革改善を行う →（複数回答可）
- □ 目的の再設定
- □ 有効性の改善
- □ 統廃合ができる
- □ 効率性の改善
- □ 公平性の改善
- □ 連携ができる

□ 廃止　□ 休止　→ ■ 現状維持

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

（5）　改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	④

【Check】　4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1）　課長評価

課長確認後の評価

A

A：継続（現状維持）
B：継続（改革改善を行う）
C：終了、廃止、休止
D：2次評価へ提出

（2）　部長確認及び評価　（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄